



松本昌成
公明党市議員

認知症施策について

問 認知症施策大綱にも記載され、国が推進しているチームオレン

答 ジの取組の市の考えは、座を受講した認知症サポーター等が、認知症の人やその家族に合わせた支援を、地域で行っていく仕組みのこと。

市では、平成19年度から認知症サポーター養成講座を開始し、令和3年度には、認知症サポータースキルアップ研修を開催した。受講者の有志が高齢者見守りサポーターとして登録し、捜索訓練等へのボランティア参加等を依頼する予定である。

孤独・孤立対策の取組について

問 本市の取組の方向性について伺う。

答 孤独・孤立の取組は各課等の相談の中で対応している。今後は、10月から開設する福祉総合相談窓口と連携して対応をしたい。

ホームスタート事業について

問 研修を受けた子育て経験者が、未就学児の自宅を訪問する家庭訪問型子育て支援ボランティア事業（ホームスタート事業）を導入する考えはあるか。

答 市民ニーズを把握し、県が進めるホームスタート事業を活用した取組や他市の取組、運営主体となり得る団体等についての情報収集に努める。



青山義明
自民党市議員

企業用地・企業支援について

問 市の企業用地の確保はどのようか。

答 これまで検討した市街化調整区域における4つの開発候補地を中心に再検証を進めている。また、民間開発を支援しながら、企業庁による開発も検討していく。

問 企業用地に関するニーズを掴んでいるか。

答 国道23号名豊道路の全線開通を見据え、市内外の企業・デベロッパー・ゼネコンから、問い合わせがある。市が把握している立地ニーズとしては、15社程度である。

問 先端設備導入支援助金があるのか、また申請等のサポートは実施しているのか。

答 「ものづくり補助

金」、「事業再構築補助金」、「小規模事業者持続化補助金」や「販路拡大事業費補助金」等がある。また、市が補助を行い、蒲郡商工会議所が実施する専門アドバイザー支援事業では、経営や新技術等に関し、各種専門アドバイザーによる個別支援や産業界向上事業では、各種申請支援を行っている。

問 今後の周知方法についてはどのようか。

答 多くの事業者に向けたさらなる周知のために、蒲郡商工会議所との連携や、LINE等のSNSの活用も含めた、周知活動の強化を行う必要がある。



竹内滋泰
市政クラブ

市の農業振興について

問 農地の現状は。

答 令和3年度時点の市内耕地面積は831haで、減少傾向にある。

問 休耕農地や荒廃農地の現状とその対策は。

答 3年度時点の遊休農地は26・9haであり、各制度の利用で担い手への農地集積を図るとともに、補助金創設により対策に努めている。

問 収益向上の取組は。

答 生産者による農産物高品質化の取組に必要な資材購入経費への補助事業を実施している。また、シテイセールス推進の取組を通して、本市の農産物を全国にPRし、ブランド力の向上につなげたい。

問 ワイヤーマッシュ柵設置の進捗状況は。

答 3年度は豊岡地区で1・8km設置し、総

延長32・9kmとなった。今後は清田町地区の一部未施工部分の設置について、地元関係者と調整を図っていきたい。

南海トラフ地震 臨時情報について

問 臨時情報が発表された場合の市の対応は。

答 発表された情報の段階に応じた防災体制を定めている。（調査中）の段階で災害対策本部を設置し、情報収集のため危機管理課が対応する。（巨大地震注意）の段階では第2非常配備体制、（巨大地震警戒）の段階では第3非常配備体制を取り、市民が取るべき行動を市から周知する。



日頃から災害への備えを